

令和 3 年度

財 務 諸 表

第 5 期事業年度

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記	6

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2	たな卸資産の明細	11
3	引当金の明細	11
4	資本金及び資本剰余金の明細	11
5	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	13
8	役員及び職員の給与の明細	13
9	科学研究費補助金等の明細	13
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
11	開示すべきセグメント情報	14

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		6,399,442,600	資産見返運営費交付金	1,394,687,580	
建物	10,696,949,098		資産見返補助金等	144,660,265	
減価償却累計額	△ 4,222,293,366	6,474,655,732	資産見返寄附金	30,666,375	
構築物	209,342,186		資産見返物品受贈額	127,018,319	1,697,032,539
減価償却累計額	△ 71,461,485	137,880,701	長期リース債務		105,453,876
機械装置	2,990,382,238		長期預り保証金		862,500
減価償却累計額	△ 2,284,209,397	706,172,841			
車両運搬具	1,864,080		固定負債合計		1,803,348,915
減価償却累計額	△ 1,729,529	134,551			
工具器具備品	3,361,722,795		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 2,834,254,385	527,468,410	リース債務		43,599,048
図書		1,228,007	未払金		493,594,232
美術品・收藏品		15,083,570	未払消費税等		13,493,100
			前受金		44,983,750
有形固定資産合計		14,262,066,412	預り金		63,447,211
			その他の流動負債		3,048,235
2 無形固定資産			流動負債合計		662,165,576
特許権		1,091,715			
ソフトウェア		11,364,991	負債合計		2,465,514,491
電話加入権		77,000			
無形固定資産合計		12,533,706	(純資産の部)		
			I 資本金		
3 投資その他の資産			地方公共団体出資金	14,479,041,600	
差入保証金		30,000	資本金合計		14,479,041,600
投資その他の資産合計		30,000	II 資本剰余金		
固定資産合計		14,274,630,118	資本剰余金	1,803,982,998	
			損益外減価償却累計額(一)	△ 4,076,572,108	
II 流動資産			資本剰余金合計		△ 2,272,589,110
現金及び預金		1,007,427,158	III 利益剰余金		
未収入金		51,835,599	前中期目標期間繰越積立金	141,110,762	
たな卸資産		12,439,511	目的積立金	181,890,631	
その他の流動資産		70,637	積立金	23,255,639	
流動資産合計		1,071,772,905	当期未処分利益	328,179,010	
			(うち当期総利益)	(328,179,010)	
			利益剰余金合計		674,436,042
			純資産合計		12,880,888,532
資産合計		15,346,403,023	負債純資産合計		15,346,403,023

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	2,090,672,541	
試験研究費	961,791,962	
減価償却費	496,547,407	
受託研究費	14,148,823	
共同研究費	17,939,863	
受託事業費	<u>112,662,604</u>	3,693,763,200
一般管理費		
役員人件費	60,113,781	
管理部門人件費	410,273,636	
減価償却費	22,013,939	
管理運営費	<u>65,451,747</u>	<u>557,853,103</u>
経常費用合計		
		4,251,616,303
経常収益		
運営費交付金収益		3,175,303,339
使用料収益		
装置使用料	145,989,940	
施設使用料	17,132,525	
その他使用料	<u>5,695,000</u>	168,817,465
手数料収益		
試験分析手数料	184,771,560	
職員派遣手数料	412,960	
受託研究手数料	186,108,700	
その他手数料	<u>3,067,750</u>	374,360,970
受託研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>19,862,464</u>	19,862,464
共同研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>21,376,900</u>	21,376,900
受託事業収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>142,169,694</u>	142,169,694
補助金等収益		
その他の収益		20,426,404
科研費等間接経費収入	16,224,400	
固定資産貸付料収益	6,341,409	
知的財産実施料等収益	10,917,694	
講師謝金等収入	4,611,539	
雑収益	<u>5,664,600</u>	43,759,642
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	287,411,038	
資産見返補助金等戻入	74,265,853	
資産見返寄附金戻入	16,134,110	
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,504,403</u>	<u>384,315,404</u>
経常収益合計		
		<u>4,350,392,282</u>
経常利益		
		<u>98,775,979</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	2,219,400	
運営費交付金精算収益化額	<u>176,974,680</u>	<u>179,194,080</u>
当期純利益		
		<u>277,970,059</u>
目的積立金取崩額		
		<u>50,208,951</u>
当期総利益		
		<u><u>328,179,010</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,094,796,468
人件費支出	△ 2,589,261,907
その他の業務支出	△ 70,551,076
運営費交付金収入	3,407,516,612
運営費交付金の返還による支出	△ 487,315
使用料収入	172,377,642
手数料収入	370,357,770
受託研究収入	22,050,514
共同研究収入	21,516,420
受託事業収入	146,355,034
補助金等収入	71,482,532
預り科研費補助金等受払(△は減少)	△ 3,892,237
その他収入	70,271,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>522,938,734</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 767,665,846
無形固定資産の取得による支出	△ 259,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 767,924,996</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,884,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 41,884,688</u>
IV 資金増加額	<u>△ 286,870,950</u>
V 資金期首残高	<u>1,294,298,108</u>
VI 資金期末残高	<u>1,007,427,158</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科目	金額	
I 当期末処分利益		328,179,010
当期総利益	328,179,010	
II 積立金振替額		323,001,393
前中期目標期間繰越積立金	141,110,762	
目的積立金	181,890,631	
III 利益処分額		
積立金	651,180,403	651,180,403

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,693,763,200	
一般管理費	<u>557,853,103</u>	4,251,616,303
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 168,817,465	
手数料収益	△ 374,360,970	
受託研究収益	△ 19,862,464	
共同研究収益	△ 21,376,900	
受託事業収益	△ 142,169,694	
資産見返寄附金戻入	△ 16,134,110	
その他の収益	△ 27,535,242	
臨時利益	<u>△ 2,219,400</u>	<u>△ 772,476,245</u>
業務費用合計		3,479,140,058
II 損益外減価償却相当額		
		480,313,948
III 損益外除売却差額相当額		
		1
IV 引当外賞与増加(△減少)見積額		
		△ 1,590,508
V 引当外退職給付増加(△減少)見積額		
		△ 6,489,492
VI 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>25,726,400</u>	<u>25,726,400</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>3,977,100,407</u></u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独

立行政法人会計基準第88に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒引当金を計上していません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.220%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 164,928,869 円

2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,686,744,078 円

(大阪府及び大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除

外しております。)

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,007,427,158 円

資金期末残高 1,007,427,158 円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分

△342,909 円

2 引当外退職給付増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分

4,739,868 円

3 機会費用の内訳

設立団体に係る額 25,726,400 円

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,007,427,158	1,007,427,158	—
(2) 未収入金	51,835,599	51,835,599	—
(3) リース債務	(149,052,924)	(145,234,310)	△3,818,614
(4) 未払金	(493,594,232)	(493,594,232)	—

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,546,176,353	70,896,100	0	1,617,072,453	561,950,826	109,217,619	0	0	1,055,121,627	
構築物	197,198,730	0	0	197,198,730	67,582,109	6,958,483	0	0	129,616,621	
機械装置	2,415,873,163	108,909,260	2,633,922	2,523,148,501	2,155,470,616	199,114,013	0	0	367,677,885	
車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,729,529	322,920	0	0	134,551	
工具器具備品	2,803,769,613	251,799,381	1,275,313	3,054,293,681	2,552,381,450	236,290,509	0	0	501,912,231	
図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
計	6,966,109,946	432,604,741	3,909,235	7,394,805,452	5,339,114,530	551,903,544	0	0	2,055,690,922	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	9,079,326,645	550,000	0	9,079,876,645	3,660,342,540	397,017,769	0	0	5,419,534,105	
構築物	12,143,456	0	0	12,143,456	3,879,376	969,844	0	0	8,264,080	
機械装置	263,915,357	203,318,380	0	467,233,737	128,738,781	73,851,818	0	0	338,494,956	
工具器具備品	303,947,349	4,353,580	871,815	307,429,114	281,872,935	8,380,017	0	0	25,556,179	
計	9,659,332,807	208,221,960	871,815	9,866,682,952	4,074,833,632	480,219,448	0	0	5,791,849,320	
非償却資産										
土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
計	6,414,526,170	0	0	6,414,526,170	0	0	0	0	6,414,526,170	
有形固定資産合計										
土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
建物	10,625,502,998	71,446,100	0	10,696,949,098	4,222,293,366	506,235,388	0	0	6,474,655,732	
構築物	209,342,186	0	0	209,342,186	71,461,485	7,928,327	0	0	137,880,701	
機械装置(注1)	2,679,788,520	313,227,640	2,633,922	2,990,382,238	2,284,209,397	272,965,831	0	0	706,172,841	
車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,729,529	322,920	0	0	134,551	
工具器具備品(注2)	3,107,716,962	256,152,961	2,147,128	3,361,722,795	2,834,254,385	244,670,526	0	0	527,468,410	
図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007	
美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
計	23,039,968,923	640,526,701	4,781,050	23,676,014,574	9,413,945,162	1,032,122,992	0	0	14,262,066,412	
無形固定資産 (償却費損益内)										
特許権	2,903,459	1,103,206	0	4,006,665	2,914,950	11,491	0	0	1,091,715	
ソフトウェア	118,610,725	0	0	118,610,725	107,245,734	14,878,925	0	0	11,364,991	
電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
特許権仮勘定	2,700,144	0	2,700,144	0	0	0	0	0	0	
計	124,291,328	1,103,206	2,700,144	122,694,390	110,160,684	14,890,416	0	0	12,533,706	
無形固定資産 (償却費損益外)										
ソフトウェア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	94,500	0	0	0	
計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	94,500	0	0	0	
無形固定資産合計										
特許権	2,903,459	1,103,206	0	4,006,665	2,914,950	11,491	0	0	1,091,715	
ソフトウェア	120,349,201	0	0	120,349,201	108,984,210	14,973,425	0	0	11,364,991	
電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
特許権仮勘定	2,700,144	0	2,700,144	0	0	0	0	0	0	
計	126,029,804	1,103,206	2,700,144	124,432,866	111,899,160	14,984,916	0	0	12,533,706	
投資その他の資産										
敷金・保証金	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
計	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:ガスクロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析計 69,278,000円、摩擦機構検査装置 26,950,000円、仕事開度測定システム 22,118,580円

(注2) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:電話交換機システム一式 33,175,296円、リモート対応型ショットキー電子顕微鏡 26,708,000円、放射電磁界イミュニティ試験システム 25,501,300円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,745	1,601	0	5,530	0	3,816	切手等
未成研究支出金	8,706,299	12,435,695	0	8,706,299	0	12,435,695	仕掛品
合計	8,714,044	12,437,296	0	8,711,829	0	12,439,511	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,219,400	0	0	2,219,400	0	(注1)
合計	2,219,400	0	0	2,219,400	0	

(注1)一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	14,479,041,600	0	0	14,479,041,600
	計	14,479,041,600	0	0	14,479,041,600
資本剰余金	資本剰余金				
	設立団体からの譲与	15,160,570	0	0	15,160,570
	施設費	383,333,040	0	0	383,333,040
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄付金等	0	0	0	0
	目的積立金	650,937,345	208,221,960	0	859,159,305 (注1)
	繰越積立金	547,201,898	0	0	547,201,898
	減資差益	0	0	0	0
	損益外除売却差額相当額	0	0	871,815	△ 871,815
	計	1,596,632,853	208,221,960	871,815	1,803,982,998
	損益外減価償却累計額	△ 3,597,129,974	△ 480,313,948	△ 871,814	△ 4,076,572,108
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0
	差引計	△ 2,000,497,121	△ 272,091,988	1	△ 2,272,589,110

(注1) 当期増加額は目的積立金により資産を購入したことによるものです。

5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	282,036,604	158,284,938	258,430,911	181,890,631	(注1) (注2)
積立金	23,255,639	0	0	23,255,639	
前中期目標期間繰越積立金	141,110,762	0	0	141,110,762	
合計	446,403,005	158,284,938	258,430,911	346,257,032	

(注1) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、「5-(2) 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩	50,208,951	3D造形技術開発センター事業、5Gセンター整備事業等
その他	208,221,960	機器整備費
合計	258,430,911	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金収益 (注1)	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小計		
平成29年度	65,469,420	0	65,469,420	0	0	65,469,420	0	
平成30年度	6,357,520	0	6,357,520	0	0	6,357,520	0	
令和元年度	7,613,520	0	7,613,520	0	0	7,613,520	0	
令和2年度	35,384,017	0	34,896,702	0	0	34,896,702	487,315	
令和3年度	0	3,407,516,612	3,237,940,857	169,575,755	0	3,407,516,612	0	
合計	114,824,477	3,407,516,612	3,352,278,019	169,575,755	0	3,521,853,774	487,315	

(注1)臨時利益に計上した会計基準第79第5項による振替額176,974,680円を含んでおります。

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
和泉センター事業	2,064,088,957	1,954,447,570	人件費:1,496,252,781 大規模改修工事:191,824,000 試験研究費:71,845,190 その他:194,525,599
森之宮センター事業	1,111,214,382	1,079,550,567	人件費:970,194,112 コーディネート事業費:19,772,522 その他:89,583,933
会計基準第79第5項による振替額	176,974,680	0	
合計	3,352,278,019	3,033,998,137	

②資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
和泉センター事業	137,209,655	建物附属設備:68,530,000 工具器具備品:68,679,655	0	
森之宮センター事業	32,366,100	建物附属設備:2,366,100 機械装置:30,000,000	0	
合計	169,575,755		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度への繰越額はない。

7 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	38,908,298	0	37,751,999	0	0	1,156,299	
戦略的基盤技術高度化支援事業	3,587,870	0	2,520,100	0	0	1,067,770	ガラスレンズ成形用CVD-SiC金型の高効率研削加工技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	4,545,255	0	3,011,800	0	0	1,533,455	高強度・高耐久な電気絶縁粘着技術の開発
官民による若手研究者発掘支援事業	2,600,000	0	2,332,000	0	0	268,000	金属積層造形のための幾何学形状制約付大規模トポロジー最適化システムの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	5,770,676	0	1,960,200	0	0	3,810,476	5G移動通信システムの実現に向けた低消費電力の直接接合技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,738,730	0	1,879,900	0	0	858,830	実用性と安全性が大幅に改良された無機ナノハイブリッド光触媒塗料の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,687,626	0	1,172,600	0	0	515,026	低濃度VOC除去能を有する電子部品製造クリーンルーム用のケミカルフィルタの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	8,995,790	0	3,019,500	0	0	5,976,290	全固体電池向け積層・バインダー除去装置および量産技術に関する研究開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	10,517,943	0	6,817,800	0	0	3,700,143	蓄電デバイスの高性能化に資するアルミ・銅ハイブリッドバスバーの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,374,586	0	834,471	0	0	1,540,115	アトピー性皮膚炎や肌荒れを緩和する機能的な脂肪酸のスマート酵母を用いた生産・精製法の開発
合計	81,726,774	0	61,300,370	0	0	20,426,404	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(750,191) 50,155,305	(2) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(63,334,639) 1,833,706,038	(28) 238	(0) 156,745,516	(0) 8
合計	(64,084,830) 1,883,861,343	(30) 242	(0) 156,745,516	(0) 8

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) ()は非常勤の役員職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注5) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(12,599,000) 2,579,700	12	
基盤研究(C)	(30,529,000) 9,158,700	34	
学術変革(A)	(2,800,000) 840,000	1	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	2	
若手研究	(10,017,296) 2,850,000	10	
合計	(56,445,296) 15,578,400	59	

(注) ()は直接経費を外数で記載しています。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	743,884	
普通預金	1,006,683,274	
合計	1,007,427,158	

11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター（注1）	森之宮センター（注1）	合計
I 経常費用、経常収益及び 経常損益			
経常費用			
業務費	2,357,006,741	1,336,756,459	3,693,763,200
業務部門人件費	1,270,682,024	819,990,517	2,090,672,541
試験研究費（注2）	679,141,963	282,649,999	961,791,962
減価償却費	316,476,044	180,071,363	496,547,407
受託研究費	14,148,823	0	14,148,823
共同研究費	17,939,863	0	17,939,863
受託事業費	58,618,024	54,044,580	112,662,604
一般管理費	341,544,181	216,308,922	557,853,103
役員人件費	30,107,248	30,006,533	60,113,781
管理部門人件費	255,723,013	154,550,623	410,273,636
減価償却費	11,493,785	10,520,154	22,013,939
管理運営費	44,220,135	21,231,612	65,451,747
計	2,698,550,922	1,553,065,381	4,251,616,303
経常収益			
運営費交付金収益	2,064,088,957	1,111,214,382	3,175,303,339
使用料収益	149,820,908	18,996,557	168,817,465
手数料収益	176,587,180	197,773,790	374,360,970
受託研究収益	19,862,464	0	19,862,464
共同研究収益	21,376,900	0	21,376,900
受託事業収益	78,645,200	63,524,494	142,169,694
補助金等収益	4,025,524	16,400,880	20,426,404
その他の収益	22,490,606	21,269,036	43,759,642
資産見返負債戻入	235,751,197	148,564,207	384,315,404
計	2,772,648,936	1,577,743,346	4,350,392,282
経常利益	74,098,014	24,677,965	98,775,979
II 臨時損失等			
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	2,219,400	0	2,219,400
運営費交付金精算収益化額	0	176,974,680	176,974,680
計	2,219,400	176,974,680	179,194,080
当期純利益	76,317,414	201,652,645	277,970,059
目的積立金取崩額	24,533,894	25,675,057	50,208,951
当期総利益	100,851,308	227,327,702	328,179,010
III 行政サービス実施コスト			
業務費用			
損益計算書上の費用	2,698,550,922	1,553,065,381	4,251,616,303
(控除) 自己収入	△ 470,472,205	△ 302,004,040	△ 772,476,245
業務費用合計	2,228,078,717	1,251,061,341	3,479,140,058
損益外減価償却相当額	324,012,827	156,301,121	480,313,948
損益外除売却差額相当額	1	0	1
引当外賞与増加見積額	△ 1,938,219	347,711	△ 1,590,508
引当外退職給付増加見積額	△ 23,933,076	17,443,584	△ 6,489,492
機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	17,489,690	8,236,710	25,726,400
行政サービス実施コスト	2,543,709,940	1,433,390,467	3,977,100,407
IV 総資産			
土地	3,484,507,000	2,914,935,600	6,399,442,600
建物	5,388,249,434	1,086,406,298	6,474,655,732
機械装置	292,635,722	413,537,119	706,172,841
工具器具備品	388,176,331	139,292,079	527,468,410
その他	805,763,379	432,900,061	1,238,663,440
計	10,359,331,866	4,987,071,157	15,346,403,023

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

(注2) 和泉センターにおいて目的積立金を財源とする事業費用が24,533,894円、森之宮センターにおいて目的積立金を財源とする事業費用が25,675,057円含まれております。

令和3事業年度

決 算 報 告 書

第5期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

令和3事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	3,371	3,408	37	
自己収入	887	905	18	
事業収入	565	544	▲ 21	(注1)
外部資金研究費等	192	226	35	(注2)
その他収入	130	135	5	
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0	
目的積立金取崩	251	258	7	(注3)
計	4,509	4,571	62	
支 出				
業務費	3,730	3,556	▲ 174	
試験研究経費	1,309	1,243	▲ 66	
外部資金研究費等	146	178	32	(注2)
職員人件費	2,275	2,135	▲ 141	(注4)
施設整備費	276	273	▲ 3	
一般管理費	503	495	▲ 7	
計	4,509	4,325	▲ 184	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

- (注1) 装置利用の利用減によるものです。
- (注2) 外部資金が当初の見込み以上に採択されたことによるものです。
- (注3) 補正予算にて機器購入によるものです。
- (注4) 時間外勤務削減等による人件費の節減によるものです。